

# やまなし障害児・障害者プラン2018の令和元年度末における進捗状況について

## やまなし障害児・障害者プラン2018の基本的な事項

- 策定の趣旨：県が市町村や関係機関等と連携しながら総合的に障害者福祉施策に取り組むための基本方針
- 位置付け：①山梨県障害者計画（障害者基本法）、②第5期山梨県障害福祉計画（障害者総合支援法）、③第1期山梨県障害児福祉計画（児童福祉法）の3つの計画を統合して策定
- 期間：平成30～令和2年度（3年間）
- 障害保健福祉圏域：4圏域（中北圏域、峡東圏域、峡南圏域、富士・東部圏域）

## 1 山梨県障害者計画に関する目標進捗状況(全57項目※)

山梨県障害者計画は、障害者基本法第11条第2項に基づく計画で、本県の障害者施策に関する基本となる計画です。3つの施策の柱を掲げ、その施策の柱の下に、253項目の具体的な施策を定めるとともに、重点的に取り組む60項目の施策に数値目標を掲げ、障害者施策を総合的に推進しています。

※数値目標を掲げる60項目のうち、次の3項目については、計画期間の最終年度(R2年度)に実績を取りまとめるため、進捗率を判断する指標がないため、本年度の評価項目は、57項目としています。

(最終年度に実績を取りまとめる項目)

- ・ 共生社会に対する認知度
- ・ 発達障害に対する認知度
- ・ 県・市町村が主催する障害者交流イベントへの参加者数

進捗状況 (数値目標に対する進捗率)	令和元年度実績	
	項目数	構成率
A 100%以上	27項目	47.4%
B 80%以上～100%未満	19項目	33.3%
C 80%未満	11項目	19.3%
合計	57項目	100%

### 進捗状況80%以上の項目の割合

#### 令和元年度の状況

80.7%  
(46 / 57項目)

### 進捗状況80%未満の項目に係る今後の対応

項目	累計単年	R2年度末目標値	H30年度末実績値	R1年度末実績値	R1年度末進捗率	R1要因等	R2取組方針
33 「やまなしユニバーサルデザインセミナー」参加者数	単年	年間100人	年間120人	年間44人	44.0%	H30年度は目標達成したが、ユニバーサルデザインの認知度が上昇した一方で、セミナー等についてはニーズが低下していることから、R1年度は目標値に達しなかった。	行政評価(外部評価)を踏まえ、より具体的な取組へと発展させることとし、アクセシビリティの向上に向けて、まちづくりなどの取組を促進する。
73 消費者被害防止に取り組む「高齢者・障害者等の見守りネットワーク」が整備された市町村の率	累計	100%	44.4%	51.9%	51.9%	市町村を個別訪問し設置の必要性を説明したが、市町村において実施体制の整備に時間を要するため、目標値に達しなかった。	当該ネットワークの必要性を市町村にPRするとともに、優良事例の紹介などの情報提供や助言を行い、整備に向けて支援を行っていく。
93 初任者研修(相談支援従事者、市町村担当者)修了者数	単年	年間100人	年間81人	年間51人	51.0%	相談支援従事者の専門性や資質を向上させるため、国のカリキュラムや資格要件が厳しくなり受講者が減少したことから、目標値に達しなかった。	相談支援事業や相談支援従事者の重要性・必要性を周知し、研修受講者の増加を図る。
123 福祉人材センター斡旋による社会福祉施設などへの就職者数	単年	年間115人	年間67人	年間89人	77.4%	無料で福祉の仕事に関する相談や求人情報の提供、就職の斡旋を行うとともに、主に学生を対象とした福祉の就職総合フェアを開催してきたが、求職者と事業者とのマッチングが進まず、目標値に達しなかった。	福祉介護職のイメージアップを図り、就職者と事業者とのマッチングを進める。
147 精神科救急受診相談センターの相談員を対象とした事例検討会の実施回数	単年	1回	1回	0回	0.0%	精神科救急連絡調整委員会において実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したことから、目標値に達しなかった。	感染防止対策を徹底した開催方法を検討する。
152 難病患者等ホームヘルパー養成研修受講者数	単年	年間30人	年間28人	年間0人	0.0%	例年3月に開催している研修会であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会を中止したことから、目標値に達しなかった。	感染防止対策を徹底した開催方法を検討する。
212 精神障害者等の社会適応訓練事業利用者の一般就労移行者数等	単年	年間5人	年間5人	年間1人	20.0%	訓練事業所のメニューが個人単位で実施するもののみであるなど、精神障害者やひきこもり当事者のニーズとのマッチングが進まなかったため、利用者が減少し、目標値に達しなかった。	新たにグループ単位での訓練を設定し、集団で実施されている精神科医療機関のデイケアやひきこもり地域支援センターのグループ活動からの移行を円滑化し、利用者数の増加を図る。
224 点字図書館において新たに作成した点字図書数	単年	年間700冊	年間429冊	年間450冊	64.3%	点字図書を作成する奉仕員の高齢化に伴う作業効率低下などにより、年間作成数が想定を下回ったため、目標値に達しなかった。	点字図書を作成する奉仕員の確保に向けて、奉仕員活動の周知などに取り組んでいく。
224 点字図書館において新たに作成した録音図書数	単年	年間600冊	年間481冊	年間412冊	68.7%	録音図書を作成する奉仕員の高齢化に伴う作業効率低下などにより、年間作成数が想定を下回ったため、目標値に達しなかった。また、ニーズ調査や他県との調整により際際には、年間目標作成数の確保や、特定の図書への偏りがないよう配慮する。	録音図書を作成する奉仕員の確保に向けて、奉仕員活動の周知などに取り組んでいく。また、図書選定の際には、年間目標作成数の確保や、特定の図書への偏りがないよう配慮する。
230 リユースパソコン台数	単年	年間30台	年間11台	年間20台	66.7%	企業等でのパソコンの調達方法が、リース契約によるものが増加しており、企業等からリユースできるパソコンの確保が難しいことから、目標値に達しなかった。	企業のほか、個人やパソコンリース業者に対しても事業の周知を図り、リユースできるパソコンの確保に努める。
235 山梨県要約筆記者委嘱者数(要約筆記奉仕員含む)	単年	50人	36人	28人	56.0%	要約筆記奉仕員について、要約筆記者への一本化を図るため、奉仕員の養成講習会を開催していないことから、奉仕員の委嘱者が大きく減少し、目標値に達しなかった。	要約筆記奉仕員に対し、要約筆記者試験の受験を勧めるなど、要約筆記者の増加を図る。

## 2 (1)第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画に関する目標進捗状況(全18項目)

第5期山梨県障害福祉計画は障害者総合支援法第89条第1項に、第1期山梨県障害児福祉計画は児童福祉法第33条の22第1項及び同条第4項に基づき、障害福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制の確保を図るための計画です。障害のある方の自立支援の観点から、「地域生活移行」や「就労支援」といった課題に対応するために、18項目の成果目標を掲げています。

### 1 福祉施設入所者の地域生活への移行

#### 数値目標と実績(①・②累計)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	実績値 R1年度
①施設入所者削減数	53人 H28年度末入所者数の4.6%	32人	33人
②地域生活移行者数	122人 H28年度末入所者数の10.7%	26人	41人

#### H30～R1 取組状況

入所者の地域生活への移行を進めるため、グループホーム等の整備を進めてきたところであるが、入所者の重度化や高齢化に対応できるサービスが不足している状況である。

#### R2 取組方針

共生型サービスや日中サービス支援型共同生活援助等、重度化や高齢化に対応する新たなサービスについて、市町村の自立支援協議会や関係機関・団体等の協力を得ながら、一層の充実を図る。

### 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

#### 数値目標と実績(③・④累計、⑤～⑨各年度)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	実績値 R1年度	(参考)
③圏域ごとの協議の場の設置状況	全圏域に設置	5箇所(4圏域)	5箇所(4圏域)	—
④市町村ごと(複数市町村による共同設置を含む)の協議の場の設置状況	全市町村に設置	5箇所(8市町村)	9箇所(24市町村)	—
1年以上の長期在院患者数	⑤65歳未満	405人	435人	417人 (H26年度)
	⑥65歳以上	618人	699人	694人 (H26年度)
精神病床における早期退院率	⑦3か月時点	72.0%超	71.0%	65.0% (国の指針)
	⑧6か月時点	85.0%超	86.0%	83.0% (国の指針)
	⑨1年時点	93.0%超	93.0%	92.0% (国の指針)

#### H30～R1 取組状況

地域移行に係る取組の浸透により、医療機関での退院支援が実施されつつあるが、目標値に達していないことから、協議の場など様々な機会を通じ、医療機関と障害福祉サービス提供者等とのさらなる連携強化を図る必要がある。

#### R2 取組方針

協議の場が設置されていない町村については、共同での設置など地域の実情も踏まえ、設置を働きかける。

### 3 地域生活支援拠点等の整備

#### 数値目標と実績(⑩累計)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	実績値 R1年度
⑩地域生活支援拠点等の整備数	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	1箇所(3市)	5箇所(11市町)

#### H30～R1 取組状況

市町村への説明会の実施などにより、5箇所11市町で整備された。未設置の市町村においても、R2年度中の整備に向けて、地域の実情を踏まえた検討が行われている。

#### R2 取組方針

各市町村等の自立支援協議会における整備の検討を促すとともに、優良事例の紹介などの情報提供や助言を行う。

### 4 福祉施設から一般就労への移行

#### 数値目標と実績(⑪～⑭各年度)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	実績値 R1年度	(参考) H28年度	
⑪就労移行支援事業などを通じた一般就労移行者数	126人	63人	65人	66人	
就労移行支援事業所の利用者数と就労移行率	⑫就労移行支援事業の利用者数	275人	228人	145人	217人
	⑬就労移行率3割以上の就労移行支援事業所割合	50.0%	40.0%	21.1%	—
⑭就労定着支援事業による就労定着率の割合	80.0%	69.2%	78.4%	—	

#### H30～R1 取組状況

生活介護や就労継続支援B型の利用にとどまり、就労移行支援事業の利用者数や一般就労移行者数が伸びていない。

#### R2 取組方針

山梨労働局等の関係機関と協力しながら、企業等に対し、福祉施設利用者の雇用を促進していく。

### 5 障害児支援の提供体制の整備など

#### 数値目標と実績(⑮～⑰累計)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	実績値 R1年度
⑮重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び当該児童発達支援センターによる保育所等訪問支援の実施	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	4箇所(2圏域)	4箇所(2圏域)
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	⑯児童発達支援事業所の確保	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	4箇所(1圏域)
	⑰放課後等デイサービス事業所の確保	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	8箇所(3圏域)
⑰医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	県及び各圏域又は各市町村に設置	7箇所(県・全市町村)	7箇所(県・全市町村)

(参考)児童発達支援センター等の圏域別設置箇所数

	中北	峡東	峡南	富士東部	計
⑮保育所等訪問支援を行う児童発達支援センター	3箇所		1箇所		4箇所
⑯重度心身障害児に対応する児童発達支援	4箇所				4箇所
⑰重度心身障害児に対応する放課後等デイサービス	7箇所	1箇所		1箇所	9箇所

#### H30～R1 取組状況

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場は、圏域での対応を含め全市町村に設置されたところであるが、児童発達支援センター等のサービスは、地域偏在が生じており、整備が進んでいない。

#### R2 取組方針

支援を必要とする障害児が身近な地域で療育を受けられるよう、障害児支援の充実を図るための拠点となる児童発達支援センター等の整備を促進する。

医療的ニーズの高い重症心身障害児への支援体制の充実に向け、医療機関等に対し、設置を働きかけるとともに、障害児(者)施設整備費補助金の活用などにより整備を促進する。

## 2 (2) 第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全39項目)

第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画では、福祉施設から一般就労への移行として掲げた成果目標を達成するため、就労支援に関する事項について、各年度の必要量を見込むとともに、各市町村の障害福祉計画等を基礎として、精神保健福祉体制の基盤整備量を勘案しながら、各年度における障害福祉サービスなどの種類ごとの必要量を見込んでいます。

### 福祉施設利用者の一般就労への移行等に関する見込量

項目	見込量の考え方	R2 見込量	H30 実績値	R1 実績値	コメント	R2 取組方針
①就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行(人)	福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業及び就労継続支援事業を通じて、一般就労に移行する者の数	117人	63人	65人	一般就労への移行者は、就労移行支援事業所などの福祉施設を経ずに、特別支援学校から企業等へ直接就職する障害者が増えている。	就労移行支援事業の利用者及び就職率が低いことから、一般就労へと結びつけるためのサービス管理者研修など人材の育成などに積極的に取り組んでいく。
②障害者に対する職業訓練の受講(人)	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち障害者委託訓練の受講者数	30人	8人	10人	企業の労働力不足が続いている状況において、公共職業安定所に求職の相談後、直接就職を勧められるケースが多い。	就職定着率の低い精神障害者の受入体制強化などの検討を行っていく。
③福祉施設から公共職業安定所への誘導(人)	福祉施設から一般就労を目指す者のうち公共職業安定所による支援を受ける者の数	117人	71人	60人	障害者雇用促進法の法定雇用率の改正や、障害者雇用納付金制度の創設などを背景として、企業からの要請に基づき、特別支援学校から企業へと直接結び付けている件数が増加している。一方で、福祉施設の内、就労継続支援(B型)では、利用者が事業所に留まり一般就労まで至らない傾向がある。	福祉施設利用者の一般就労に向けて、公共職業安定所や障害者就業・生活支援センターとの連携を更に強化していく。
④福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導(人)	福祉施設から一般就労に移行する者のうち障害者就業・生活支援センターによる支援を受ける者の数	117人	71人	60人		
⑤公共職業安定所における福祉施設利用者の支援(人)	就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携を促し、福祉施設の利用者のうち、チーム支援を受ける件数	117人	71人	60人		

### 訪問系サービス

種類	サービスの見込量 R1年度	サービス量の実績 R1年度	実績率
⑥居宅介護	18,665 時間分 1,179 人	18,564 時間分 1,119 人	99.5 % 94.9 %
⑦重度訪問介護	15,951 時間分 93 人	21,443 時間分 82 人	134.4 % 88.2 %
⑧同行援護	1,737 時間分 134 人	1,320 時間分 104 人	76.0 % 77.6 %

種類	サービスの見込量 R1年度	サービス量の実績 R1年度	実績率
⑨行動援護	2,657 時間分 118人	2,258 時間分 104 人	85.0 % 88.1 %
⑩重度障害者等包括支援	4 時間分 1 人	- 時間分 - 人	- -

※ 時間分：月間サービス提供時間(延時間)  
人：月間利用人数(実人員)

#### 【訪問系サービスに対するコメント】

- ⑦重度訪問介護については、利用者の重度化・高度化や家族の高齢化に伴いサービス提供時間は見込量を上回っているが、その一方で、人口減や利用者の入院等に伴い利用者数は見込量を下回っている。
- ⑧同行援護については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出控えにより、サービス提供時間、利用者数とも見込量を下回った。
- ⑩重度障害者等包括支援については、県内でサービスを提供できる事業所がないため、利用実績がなかった。

### 居住系サービス

種類	サービスの見込量 R1年度	サービス量の実績 R1年度	実績率
⑪自立生活援助	39 人	47 人	120.5 %
⑫共同生活援助	701 人	672 人	95.9 %
⑬施設入所支援	1,104 人	1,109 人	100.5 %

#### 【居住系サービスに対するコメント】

- ⑪自立生活援助については、地域での自立した生活を望む利用者ニーズの多様化に対応できるサービスであり、県内においても利用者が多かった。

## 2 (2) 第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全39項目)

### 日中活動系サービス

種類	サービスの見込量 R1年度	サービス量の実績 R1年度	実績率
⑭生活介護	43,201 人日分 2,148 人	45,597 人日分 2,125 人	105.5 % 98.9 %
⑮自立訓練 (機能訓練)	400 人日分 30 人	393 人日分 30 人	98.3 % 100.0 %
⑯自立訓練 (生活訓練)	2,865 人日分 146 人	2,161 人日分 127 人	75.4 % 87.0 %

種類	サービスの見込量 R1年度	サービス量の実績 R1年度	実績率
⑰就労移行 支援	4,331 人日分 257 人	2,426 人日分 133 人	56.0 % 51.8 %
⑱就労継続 支援(A型)	6,757 人日分 343 人	7,198 人日分 386 人	106.5 % 112.5 %
⑲就労継続 支援(B型)	35,121 人日分 1,998 人	36,291 人日分 2,108 人	103.3 % 105.5 %

種類	サービスの見込量 R1年度	サービス量の実績 R1年度	実績率
⑳就労定着 支援	75 人	38 人	50.7 %
㉑療養介護	127 人	117 人	92.1 %
㉒短期入所 (福祉型)	4,006 人日分 517 人	3,306 人日分 508 人	82.5 % 98.3 %
㉓短期入所 (医療型)	357 人日分 56 人	308 人日分 42 人	86.3 % 75.0 %

#### 【日中活動系サービスに対するコメント】

- ・ ⑯自立訓練(生活訓練)については、サービスを提供できる事業所の確保が進まないことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・ ⑰就労移行支援については、サービスを提供できる事業が少ないこと、当該サービスを利用せずに一般就労する者や就労継続支援のサービスを利用する者が増えたことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・ ⑳就労定着支援については、サービスを提供できる事業所の確保が進まないこと、当該サービスを利用せずに一般就労する者が増えたことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。

### 相談支援サービス

種類	サービスの見込量 R1年度	サービス量の実績 R1年度	実績率
㉔計画相談 支援	1,148 人	1,800 人	156.8 %
㉕地域移行 支援	34 人	21 人	61.8 %
㉖地域定着 支援	61 人	36 人	59.0 %

#### 【相談支援サービスに対するコメント】

- ・ ㉔計画相談支援については、利用者の重度化・高度化や家族の高齢化に伴い障害福祉サービスのニーズが全体的に増加したこと等により、利用実績が見込量を上回った。
- ・ ㉕地域移行支援については、サービス利用に係る調整に半年程度の時間を要すること、利用者の障害特性に対応した地域の受入体制の整備が進んでいないこと等により、サービスの利用実績が見込み量を下回った。
- ・ ㉖地域定着支援については、H30より始まった自立生活援助の利用が増えたこと等により、サービスの利用実績が見込み量を下回った。

### 障害児支援サービス

種類	サービスの見込量 R1年度	サービス量の実績 R1年度	実績率
㉗児童発達 支援	3,706 人日分 305 人	5,544 人日分 432 人	149.6 % 141.6 %
㉘医療型児童 発達支援	223 人日分 21 人	89 人日分 7 人	39.9 % 33.3 %
㉙放課後等 デイサービス	12,396 人日分 1,033 人	16,504 人日分 1,246 人	133.1 % 120.6 %
㉚保育所等 訪問支援	157 人日分 92 人	188 人日分 162 人	119.7 % 176.1 %
㉛居宅訪問型 児童発達支援	112 人日分 18 人	- 人日分 - 人	- -

#### 【障害児支援サービスに対するコメント】

- ・ ㉘医療型児童発達支援については、サービスを提供できる事業所があげほの医療福祉センターに限られるため、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・ ㉛居宅訪問型児童発達支援については、サービスを提供できる事業所の確保が進んでいないため、利用実績がなかった。
- ・ ㉝コーディネーターの配置については、令和元年度から医療的ケア児等コーディネーター養成研修が開催されたことにより、見込量を上回った。

種類	サービスの見込量 R1年度	サービス量の実績 R1年度	実績率
㉜福祉型児童 入所支援	45 人	49 人	108.9 %
㉝医療型児童 入所支援	36 人	38 人	105.6 %
㉞障害児相談 支援	354 人	468 人	132.2 %
㉟医療的ケア児 に対する関連 分野支援を調 整するコーデ ィネーターの 配置	0 人	2 人	200.0 %

### 発達障害者等に対する支援

種類	見込量 R1年度	実績 R1年度	実績率
㉟発達障害者支援体制整備検討委員会 (発達障害者支援地域協議会)の開催	2 回	2 回	100 %
㊱発達障害者支援センターによる相談支援	3,800 件	3,525 件	92.8 %

種類	見込量 R1年度	実績 R1年度	実績率
㊲発達障害者支援センター及び発達障害者 地域支援マネージャーの関係機関への助言	530 件	416 件	78.5 %
㊳発達障害者支援センター及び発達障害者地 域支援マネージャーの外部機関や地域住民 への研修、啓発	95 件	87 件	91.6 %

#### 【発達障害者等に対する支援に対するコメント】

- ・ ㊲関係機関への助言については、本人・家族の意向を踏まえて行われるため、年度毎の件数は上下するが、令和元年度は、福祉プラザからサポートプラザへの移転や新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応が生じたため、助言件数の実績が見込量を下回った。

やまなし障害児・障害者プラン2018 進捗状況(数値目標に対する進捗率)

計画期間:平成30年度～令和2年度

施策		No.	指標	①累計 ②単年	数値目標	H29年度 (までの) 実績	H30年度 実績 (単年度)	H30年度末 実績 (1)+(2) 又は(2)	H30年度末 進捗率 (累計) (3)/R2度末 目標値 %	R元年度 実績 (単年度)	R元年度 末実績 (3)+(4) 又は(4)	R元年度末 進捗率 (累計) (5)/R2度末 目標値 %	達成区分 A:100%以上 B:80%以上～ 100%未満 C:80%未満	担当課
基本的	具体的				H30～R2年度 目標値	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)				
相互理解の促進	啓発・広報活動の推進	1	共生社会に対する認知度	②	100%	49.6		—	—	—	—	—	—	障害福祉課
		3	県・市町村が主催する障害者交流イベントへの参加者数	①	延べ 27,000人			—	—	—	—	—	—	障害福祉課
		5	発達障害に対する認知度	②	100%	62.9		—	—	—	—	—	—	子ども福祉課
		9	心のバリアフリー宣言事業所登録数 障害者に身近な産業(宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業)を中心に登録を促進	①	850事業所	576	146	722	84.9	73	795	93.5	B	障害福祉課
	福祉教育などの推進	14	障害福祉に関する福祉教育を実施した小中学校の割合 平成28年度:小学校89.1% 中学校61.3%	②	100%		85.6	85.6	85.6	94.0	94.0	94.0	B	障害福祉課 (義務教育課)
携住民間・市の町協働と協働の推進	NPO、ボランティア等の活動の推進	18	ホームサーバー登録者数	①	50人	48	1	49	98.0	42	42	84.0	B	障害福祉課
	障害のある人の活動の支援	19	パソコンボランティア登録者数	①	114人	75	32	107	93.9	107	107	93.9	B	障害福祉課
護差の別推進及び権利擁護	障害を理由とする差別の解消の推進	23	障害者差別地域相談員や障害者差別解消推進員等に寄せられた障害を理由とする差別に関する相談件数	②	年間65件		64	64	98.5	52	52	80.0	B	障害福祉課
	権利擁護の推進	28	障害者虐待防止・権利擁護研修参加者数	②	年間180人		215	215	119.4	169	169	93.9	B	障害福祉課
ユニバーサルデザインの推進・利用しやすさ(アクセシビリティ)の向上	公共施設等のユニバーサルデザインの推進	32	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律で「特別特定建築物」に該当する施設建設において、設計段階などで、障害のある人の意見を採り入れた物件の割合	②	100%		100.0	100.0	100.0	100	100	100.0	A	営繕課
	障害のある人に配慮したまちづくりの総合的な推進	33	「やまなしユニバーサルデザインセミナー」参加者数	②	年間100人		120	120	120.0	44	44	44.0	C	県民生活総務課
		35	「福祉マップやまなし」登録施設数	①	1,578施設	1,503	0	1,503	95.2	7	1,510	95.7	B	障害福祉課
	公共交通機関や歩行空間などのバリアフリー化の推進	37	ノンステップバス(低床型バス)の導入数	①	129台	121	21	142	110.1	11	153	118.6	A	交通政策課
		39	リフト付きタクシーの導入数	①	16台	13	0	13	81.3	0	13	81.3	B	障害福祉課
		41	バリアフリー対応型信号機の設置数	①	170基	161	4	165	97.1	4	169	99.4	B	警察本部 交通規制課
	住宅の確保	46	グループホームの体験利用者数	②	年間90人		147	147	163.3	139	139	154.4	A	障害福祉課
	行政情報のバリアフリー化	50	ホームページ作成研修会の開催回数	②	年間10回		10	10	100.0	9	9	90.0	B	広聴広報グループ
	行政サービス等における配慮及び障害者理解の促進等	53	県の職員対応要領で各所属に配置した「心のバリアフリー推進責任者」への研修会の受講者数	②	年間130人		143	143	110.0	148	148	113.8	A	障害福祉課
選挙等における配慮の推進	55	市町村担当者を対象とした障害者に配慮する投票所施設の環境整備のための説明会の開催回数	②	年間1回		2	2	200.0	1	1	100.0	A	市町村課	

やまなし障害児・障害者プラン2018 進捗状況(数値目標に対する進捗率)

計画期間:平成30年度～令和2年度

基本的	施策		指標	①累計 ②単年	数値目標	H29年度 (までの) 実績	H30年度 実績 (単年度)	H30年度末 実績 (1)+(2) 又は(2)	H30年度末 進捗率 (累計) (3)/R2度末 目標値 %	R元年度 実績 (単年度)	R元年度 末実績 (3)+(4) 又は(4)	R元年度末進 捗率 (累計) (5)/R2度末 目標値 %	達成区分 A:100%以上 B:80%以上～ 100%未満 C:80%未満	担当課
	具体的	No.			H30～R2年度 目標値	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)				
安全・安心の確保	防災対策の推進	60	地域防災リーダー修了者数	①	6,919人	5,045	549	5,594	80.8	450	6,044	87.4	B	防災危機管理課
		62	DPAT(災害派遣精神医療チーム)登録数	①	8チーム	—	10	10	125.0	0	10	125.0	A	障害福祉課
		64	障害者を受け入れる避難所の指定数	①	250件	258	28	286	114.4	0	286	114.4	A	障害福祉課 (防災危機管理課)
	防犯対策の推進	70	施設管理者等を対象とした説明会の実施回数	②	年間2回		2	2	100.0	2	2	100.0	A	障害福祉課
	消費者トラブルの防止及び被害の救済	73	消費者被害防止に取り組む「高齢者・障害者等の見守りネットワーク」が整備された市町村の率 ※山梨県消費者基本計画における数値目標	①	100%	40.7	3.7	44.4	44.4	7.5	51.9	51.9	C	県民安全協働課
自己選択・自己決定の支援	相談支援体制の構築	77	市町村障害支援区分認定調査員研修の実施回数	②	年間1回		1	1	100.0	1	1	100.0	A	障害福祉課
		80	精神障害者地域移行支援事業に係るピアサポーターの支援の回数	②	年間130回		168	168	129.2	192	192	147.7	A	障害福祉課
		92	相談支援従事者指導者養成研修修了者数	②	年間4人		6	6	150.0	6	6	150.0	A	障害福祉課
		93	初任者研修(相談支援従事者、市町村担当者)修了者数	②	年間100人		81	81	81.0	51	51	51.0	C	障害福祉課
	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	97	【障害福祉計画共通】 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための障害保健福祉圏域における協議体設置数	②	5協議体	—	5	5	100.0	5	5	100.0	A	障害福祉課
障害福祉サービスの充実・質の向上	在宅サービスなどの充実	103	短期入所事業所のベッド数	①	248床	236	9	245	98.8	256	501	202.0	A	障害福祉課
	障害児のための支援サービスの充実	117	障害児通所事業所(児童発達、放課後等デイサービス)の整備数	①	112事業所	98	20	118	105.4	5	123	109.8	A	障害福祉課
	サービスの質の向上など	119	ホームページ等における障害福祉サービス等事業者の情報更新回数 ※H30年4月からサービスの質の向上を図るため、事業者の情報公開及び年1回以上の更新が義務付けられた。	②	年間2回		1	1	50.0	2	2	100.0	A	障害福祉課
	人材の育成・確保	123	福祉人材センター斡旋による社会福祉施設などへの就職者数 ※山梨県地域福祉支援計画における数値目標	②	年間115人		67	67	58.3	89	89	77.4	C	福祉保健総務課
保健・医療の充実	発達障害を含む障害の早期発見・早期支援・早期治療	124	療育関係職員資質向上のための研修会実施回数	②	年間10回		13	13	130.0	10	10	100.0	A	障害福祉課
	保健・医療の充実など	135	介護職員等による喀痰吸引等の実施のための研修(第3号・特定の者)修了者数	②	年間75人		95	95	126.7	144	144	192.0	A	障害福祉課
	医療的ケアを要する障害児(者)の支援	141	【障害福祉計画共通】 県及び市町村(もしくは障害保健福祉圏域)の協議の場の設置数 ※平成30年度末までに県及び市町村(もしくは障害保健福祉圏域)各1カ所以上	①	5箇所	—	7	7	140.0	1	8	160.0	A	障害福祉課
	子どもの心のケアの推進	145	こころの発達総合支援センターと連携し、発達障害の診療・症例検討に携わる地域小児科医師の数	①	25人	18	7	25	100.0	0	25	100.0	A	子ども福祉課
	精神保健・医療の提供など	147	精神科救急受診相談センターの相談員を対象とした事例検討会の実施回数	②	年間1回		1	1	100.0	0	0	0.0	C	障害福祉課
	難病に関する施策の推進	152	難病患者等ホームヘルパー養成研修受講者数	②	年間30人		28	28	93.3	0	0	0.0	C	健康増進課

やまなし障害児・障害者プラン2018 進捗状況(数値目標に対する進捗率)

計画期間:平成30年度～令和2年度

施策			指標	①累計 ②単年	数値目標	H29年度 (までの) 実績	H30年度 実績 (単年度)	H30年度末 実績 (1)+(2) 又は(2)	H30年度末 進捗率 (累計) (3)/R2度末 目標値 %	R元年度 実績 (単年度)	R元年度 末実績 (3)+(4) 又は(4)	R元年度末進 捗率 (累計) (5)/R2度末 目標値 %	達成区分 A:100%以上 B:80%以上～ 100%未満 C:80%未満	担当課	
基本的	具体的	No.			H30～R2年度 目標値	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
教育の充実	障害児支援の充実	175	県立特別支援学校高等部卒業生の就職率	②	35%		30.2	30.2	86.3	29.3	29	83.7	B	高校改革・特別支援教育課	
	インクルーシブ教育の推進	180	一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な支援を行うための「個別の教育支援計画」を作成している小学校の割合	②	90%		89.7	89.7	99.7	93.2	93	103.6	A	高校改革・特別支援教育課	
			一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な支援を行うための「個別の教育支援計画」を作成している中学校の割合	②	90%		89.2	89.2	99.1	90.4	90	100.4	A	高校改革・特別支援教育課	
			一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な支援を行うための「個別の教育支援計画」を作成している高等学校の割合	②	30%		23.1	23.1	77.0	37.8	38	126.0	A	高校改革・特別支援教育課	
教育環境の整備	186	特別支援学校への外部専門家配置数各年度16人	②	年間16人		18	18	112.5	18	18	112.5	A	高校改革・特別支援教育課		
雇用・就労・定着に向けた支援	障害者雇用の促進	194	民間企業における障害のある人の雇用率 法定雇用率 ※国では、H30.4月から2.2%に引き上げ、H33年4月までには2.3%に引き上げ	②	2.3%		1.99	1.99	86.5	2.03	2	88.3	B	産業人材育成課	
	総合的な就労支援	208	県版障害者ジョブコーチの派遣回数	②	年間160回		131	131	81.9	139	139	86.9	B	障害福祉課	
		212	精神障害者等の社会適応訓練事業利用者の一般就労移行者数等	②	年間5人		5	5	100.0	1	1	20.0	C	障害福祉課	
	障害特性に応じた就労支援及び就業機会の確保	216	職業訓練修了3か月後の就職率 ※第10次山梨県職業能力開発計画における数値目標	②	60%		65.6	65.6	109.3	48.8	49	81.3	B	産業人材育成課	
	農福連携など新たな就業の場の創出	221	農業に参入する障害者就労支援施設数	②	20施設		25	25	125.0	21	21	105.0	A	障害福祉課	
文化芸術活動・スポーツを含む社会参加への支援	情報提供の充実など	224	点字図書館において新たに作成した点字図書数	②	年間700冊		429	429	61.3	450	450	64.3	C	障害福祉課	
			点字図書館において新たに作成した録音図書数	②	年間600本		481	481	80.2	206	206	34.3	C	障害福祉課	
	意思疎通支援の充実	228	障害者パソコンボランティアの派遣人数	②	年間500人		538	538	107.6	623	623	124.6	A	障害福祉課	
			230	リユースパソコン台数	②	年間30台		11	11	36.7	20	20	66.7	C	障害福祉課
			235	山梨県手話通訳者委嘱者数	②	60人	51	47	47	78.3	51	51	85.0	B	障害福祉課
	山梨県要約筆記者委嘱者数(要約筆記奉仕員含む)	②		50人	35	36	36	72.0	28	28	56.0	C	障害福祉課		
	外出や移動などの支援の充実	241	身体障害者補助犬の育成貸与頭数	②	年間2頭		2	2	100.0	2	2	100.0	A	障害福祉課	
			242	パーキングパーミット協力施設数	①	500施設	421	15	436	87.2	0	436	87.2	B	障害福祉課
	文化芸術活動、スポーツなどの振興	249	障害者スポーツ指導員養成研修会修了者数	①	385人	349	6	355	92.2	8	363	94.3	B	スポーツ振興課	
			250	障害者スポーツ指導員等の派遣の場への障害者等の参加者数	②	年間600人		563	563	93.8	780	780	130.0	A	スポーツ振興課
252			ふれあい創作活動で指導を受ける障害者数	②	年間650人		805	805	123.8	648	648	99.7	B	障害福祉課	